

宮崎労働局発表
令和5年1月31日解禁

報道関係者 各位

【照会先】

宮崎労働局職業安定部
部長 小川 和人
職業安定課長 正入木 均
地方労働市場情報官 児玉 聡子
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和4年12月分)

令和4年12月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.41倍と前月より0.03ポイント低下。
有効求人倍率は、90ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.26倍と前年同月より0.14ポイント上昇。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる。

- ・令和4年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.5%増、前年同月比(原数値)で0.4%増(10ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で1.4%減、前年同月比(原数値)で3.2%増(24ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)7.6%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)4.1%増となった。

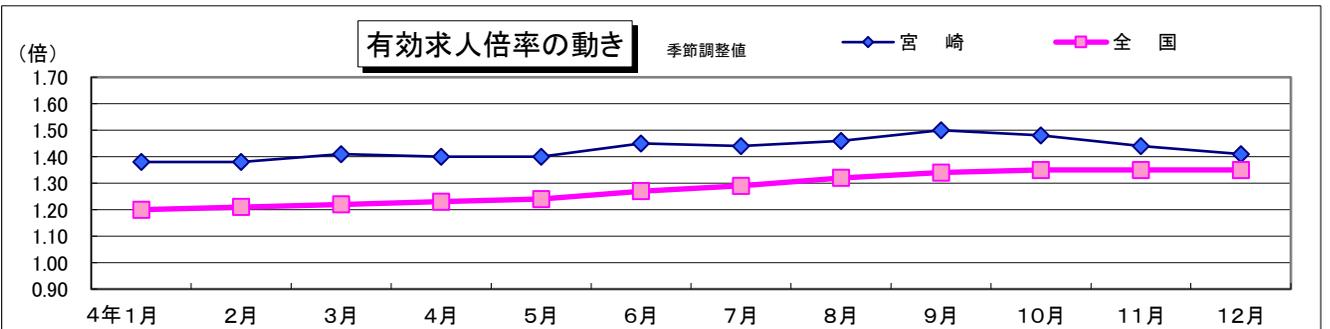
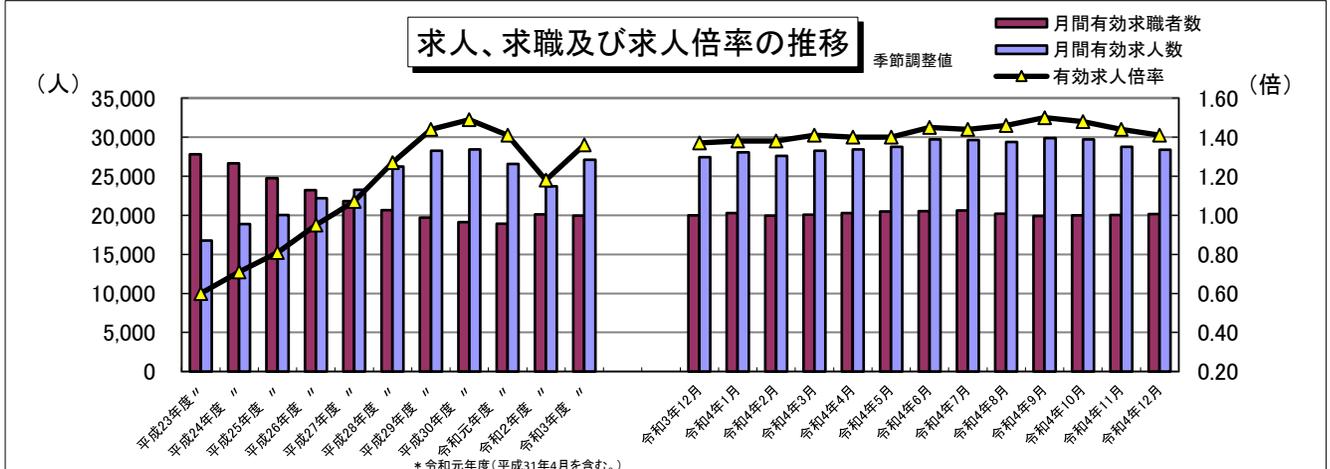
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比1.4%減少したことから、前月より0.03ポイント低下し、1.41倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で7.6%(243人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.4%(68人)増加し10ヶ月連続の増加となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.6%(91人)減、離職者は7.6%(89人)減、無業者が7.0%(8人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は0.4%(1人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で4.1%(389人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で3.2%(867人)の増加で24ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、情報通信業で386人(155.6%)増、卸売業、小売業で209人(24.1%)増等となる一方、製造業で146人(14.3%)減、医療、福祉で101人(3.4%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で389人(4.1%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
宮崎	1.38	1.38	1.41	1.40	1.40	1.45	1.44	1.46	1.50	1.48	1.44	1.41
全国	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,214人で6.7%(303人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和4年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職数	4,574	4,282	4,458	4,579	4,326	4,396	4,512	4,206	4,246	4,373	4,517	4,214
前月比	2.3%	-6.4%	4.1%	2.7%	-5.5%	1.6%	2.6%	-6.8%	1.0%	3.0%	3.3%	-6.7%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、10,941人で16.3%(1,533人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和4年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人	10,236	9,393	10,454	10,333	9,451	10,913	10,367	9,632	10,879	10,274	9,408	10,941
前月比	-1.5%	-8.2%	11.3%	-1.2%	-8.5%	15.5%	-5.0%	-7.1%	12.9%	-5.6%	-8.4%	16.3%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が504件(15.9%)減の2,675件となり、就職件数は6件(0.5%)増の1,325件となった。就職率(対新規求職者)は、3.6ポイント上回って44.6%となった。

就職(パートを含む、件)

	令和3年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	就職件数	1,372	1,712	2,349	2,054	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736	1,684	1,603
	令和4年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	就職件数	1,470	1,608	2,245	1,711	1,704	1,734	1,547	1,532	1,551	1,605	1,534
対前年同月比	-4.6%	7.1%	-6.1%	-4.4%	-16.7%	-1.1%	-8.2%	-7.0%	-1.6%	-10.7%	-4.3%	0.5%

	令和3年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	就職率	29.8%	39.0%	47.2%	32.9%	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%	39.0%	41.4%
	令和4年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	就職率	30.1%	36.7%	45.7%	27.7%	37.3%	39.5%	37.0%	36.8%	37.7%	38.5%	40.1%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.26倍となり、前年同月比で0.14ポイント上昇。
(正社員有効求人数 13,786人 常用フルタイム有効求職者数10,965人)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和5年3月3日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和4年12月	令和4年11月	対前月 増減率(差) (%)	令和3年12月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,249	19,512	—	18,181	0.4
季節調整値	* 20,136	* 20,041	0.5	20,007	0.6
2 新規求職申込件数(件)	2,971	3,827	—	3,214	▲7.6
3 月間有効求人数(人)	28,331	29,499	—	27,464	3.2
季節調整値	* 28,371	* 28,774	▲1.4	27,414	3.5
4 新規求人数(人)	9,893	9,281	—	9,504	4.1
5 紹介件数(件)	2,675	3,642	\	3,179	▲15.9
6 就職件数(件)	1,325	1,534		1,319	0.5
7 就職率(6/2)(%)	44.6	40.1		41.0	3.6
8 充足数(件)	1,281	1,478		1,301	▲1.5
9 充足率(8/4)(%)	12.9	15.9		13.7	▲0.8

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年12月	令和4年11月	前月差 (ポイント)	令和3年12月
宮崎県	1.41	1.44	▲0.03	1.37
全国	1.35	1.35	0.00	1.17

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461	4,446	4,189	4,014	3,828	3,858
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876	4,482	4,331	4,135			

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和4年12月	令和4年11月	令和3年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.50	1.50	1.44	0.06
延岡	1.53	1.46	1.43	0.10
日向	1.31	1.31	1.47	▲0.16
都城	1.99	1.90	1.87	0.12
日南	1.08	1.04	1.08	0.00
高鍋	1.48	1.41	1.53	▲0.05
小林	1.71	1.50	1.69	0.02
県計	1.55	1.51	1.51	0.04

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年12月	令和4年11月	前月差 (ポイント)	令和3年12月
福岡	1.25	1.25	0.00	1.08
佐賀	1.40	1.34	0.06	1.28
長崎	1.22	1.20	0.02	1.14
熊本	1.38	1.43	▲0.05	1.35
大分	1.40	1.40	0.00	1.22
宮崎	1.41	1.44	▲0.03	1.37
鹿児島	1.36	1.32	0.04	1.33
沖縄	0.97	0.99	▲0.02	0.76

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和4年12月	令和4年11月	令和3年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,258	7,779	6,933	4.7
2 新規求職申込件数(件)	1,021	1,339	1,071	▲4.7
3 月間有効求人数 (人)	9,443	10,528	10,042	▲6.0
4 新規求人数 (人)	3,034	3,254	3,455	▲12.2
5 紹介件数 (件)	878	1,279	1,055	▲16.8
6 就職件数 (件)	490	597	504	▲2.8
7 充足数 (件)	466	575	502	▲7.2
8 充足率 (%)	15.4%	17.7%	14.5%	0.9

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和4年12月	223	428	408	465	299	124	1,947
	令和3年12月	239	501	467	464	328	136	2,135
	前年比	▲6.7%	▲14.6%	▲12.6%	0.2%	▲8.8%	▲8.8%	▲8.8%
在職者	令和4年12月	99	183	182	196	89	16	765
	令和3年12月	98	223	191	206	112	26	856
	前年比	1.0%	▲17.9%	▲4.7%	▲4.9%	▲20.5%	▲38.5%	▲10.6%
離職者	令和4年12月	98	221	204	250	199	103	1,075
	令和3年12月	114	256	253	242	202	97	1,164
	前年比	▲14.0%	▲13.7%	▲19.4%	3.3%	▲1.5%	6.2%	▲7.6%
事業主都合	令和4年12月	13	29	44	74	48	25	233
	令和3年12月	10	53	51	50	49	21	234
	前年比	30.0%	▲45.3%	▲13.7%	48.0%	▲2.0%	19.0%	▲0.4%
自己都合	令和4年12月	84	189	158	168	130	65	794
	令和3年12月	103	201	193	183	130	62	872
	前年比	▲18.4%	▲6.0%	▲18.1%	▲8.2%	0.0%	4.8%	▲8.9%
無業者	令和4年12月	26	24	22	19	11	5	107
	令和3年12月	27	22	23	16	14	13	115
	前年比	▲3.7%	9.1%	▲4.3%	18.8%	▲21.4%	▲61.5%	▲7.0%

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	令和4年12月	令和4年11月	令和3年12月	前年 同月比(%)	前年 同月差	
産業別・規模別						
A,B 農、林、漁業	208	296	266	▲21.8	▲58	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	17	6	16.7	1	
D 建設業	789	910	685	15.2	104	
E 製造業	873	1,108	1,019	▲14.3	▲146	
食料品製造業	220	373	295	▲25.4	▲75	
飲料・たばこ・飼料製造業	49	38	25	96.0	24	
繊維工業	105	62	78	34.6	27	
木材・木製品製造業	109	108	95	14.7	14	
家具・装備品製造業	10	21	24	▲58.3	▲14	
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	16	5	140.0	7	
印刷・同関連業	5	28	34	▲85.3	▲29	
化学工業	16	113	25	▲36.0	▲9	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	39	30	45	▲13.3	▲6	
ゴム製品製造業	3	3	3	0.0	0	
窯業・土石製品製造業	34	30	33	3.0	1	
鉄鋼業	0	1	3	▲100.0	▲3	
非鉄金属製造業	3	1	1	200.0	2	
金属製品製造業	51	51	79	▲35.4	▲28	
はん用機械器具製造業	53	40	35	51.4	18	
生産用機械器具製造業	10	35	22	▲54.5	▲12	
業務用機械器具製造業	16	19	21	▲23.8	▲5	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	31	52	▲17.3	▲9	
電気機械器具製造業	37	82	88	▲58.0	▲51	
情報通信機械器具製造業	5	0	13	▲61.5	▲8	
輸送用機械器具製造業	39	11	29	34.5	10	
その他の製造業	14	15	14	0.0	0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	4	▲50.0	▲2	
G 情報通信業	634	292	248	155.6	386	
H 運輸業、郵便業	350	278	309	13.3	41	
I 卸売業、小売業	1,078	876	869	24.1	209	
J 金融業、保険業	85	41	41	107.3	44	
K 不動産業、物品賃貸業	108	109	106	1.9	2	
L 学術研究、専門・技術サービス業	277	172	161	72.0	116	
M 宿泊業、飲食サービス業	468	620	515	▲9.1	▲47	
宿泊業	123	66	128	▲3.9	▲5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	169	260	243	▲30.5	▲74	
O 教育、学習支援業	183	146	144	27.1	39	
P 医療、福祉	2,833	2,526	2,934	▲3.4	▲101	
Q 複合サービス事業	72	71	99	▲27.3	▲27	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,488	1,314	1,580	▲5.8	▲92	
S,T 公務、その他	269	243	275	▲2.2	▲6	
合計	9,893	9,281	9,504	4.1	389	
規模別	29人以下	6,749	6,051	6,149	9.8	600
	30~99人	2,061	2,078	2,193	▲6.0	▲132
	100~299人	709	834	837	▲15.3	▲128
	300~499人	147	129	122	20.5	25
	500~999人	174	161	136	27.9	38
	1,000人以上	53	28	67	▲20.9	▲14

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.26倍と前年同月より0.14ポイント上昇。

(倍)

	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和4年12月）

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.50倍で受理地別の有効求人倍率(1.41倍)より0.09ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和3年	12月	20,007	27,414	29,148	1.37	1.46	0.09
令和4年	1月	20,279	28,038	29,949	1.38	1.48	0.10
	2月	19,941	27,595	29,562	1.38	1.48	0.10
	3月	20,070	28,272	30,145	1.41	1.50	0.09
	4月	20,275	28,425	30,215	1.40	1.49	0.09
	5月	20,480	28,749	30,841	1.40	1.51	0.11
	6月	20,516	29,699	32,097	1.45	1.56	0.11
	7月	20,595	29,613	32,051	1.44	1.56	0.12
	8月	20,192	29,391	31,807	1.46	1.58	0.12
	9月	19,909	29,890	32,469	1.50	1.63	0.13
	10月	20,008	29,691	32,248	1.48	1.61	0.13
	11月	20,041	28,774	30,989	1.44	1.55	0.11
	12月	20,136	28,371	30,244	1.41	1.50	0.09

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。